

2023 年度事業報告および計算書類について

I. 調査・研究事業

1. 研究会活動

(1) かながわ地域防災研究会「震災 100 年プロジェクト講演会」

自然災害が多発する時代となった今日、大都市圏の人口集中地域での防災・減災や、公的な減災サービスの低下という問題に真剣に取り組まなくてはならない時期に来ており、地域の防災力のあり方について調査・研究を進めることが大切です。2023 年は関東大震災 100 年にあたり、震災の実像とその後などについて調査・研究を行ってきました。自治研かながわ月報 No. 205 (2023 年 12 月号) において「特集・関東大震災 100 年」として講演録の掲載を行いました。

●震災 100 年プロジェクト第 1 回講演会

- ・日時 2023 年 1 月 28 日 (土) 10 : 00 ~ (オンライン併用)
- ・講演 「関東大震災の実像 - 東京・横浜の被災 - 」
- ・講師 北原糸子 (元立命館大学教授)

●震災 100 年プロジェクト第 2 回講演会

- ・日時 2023 年 3 月 14 日 (火) 14 : 00 ~ (オンライン併用)
- ・講演 「関東大震災と東日本大震災をつなぐ - 昭和三陸津波の復興の位置づけ - 」
- ・講師 北原糸子 (元立命館大学教授)

●震災 100 年プロジェクト第 3 回講演会

- ・日時 2023 年 6 月 5 日 (月) 15 : 00 ~ (オンライン併用)
- ・講演 「横浜の関東大震災 - 大規模火災と消防体制を中心に - 」
- ・講師 吉田律人 (横浜都市発展記念館 主任調査研究員)

●震災 100 年プロジェクト第 4 回講演会

- ・日時 2023 年 11 月 15 日 (水) 15 : 00 ~ (オンライン併用)
- ・講演

「関東大震災における地盤災害 - 首都直下地震と横浜の住宅地における地盤災害のリスク - 」

- ・講師 荏本孝久 (神奈川大学名誉教授・同アジア研究センター客員研究員)

(2) 市民シンクタンクのあり方研究会

県内の自治研センター等と共同して、ポストコロナ社会のあるべき姿を見据え、歪み続けてきた世の中を整えていく歩みをはじめめるための共同研究を進めてきました。また、一般財団法人自治労会館の 2021 年度研究助成費の交付対象となりました。2022 年 8 月に研究会報告書を取りまとめ、一般財団法人自治労会館理事長あて提出しました。

2023 年度の研究会は開催されていませんが、県内の自治研センター関係者が集って議論する場として有意義なものとなっており、引き続き活動に努めていきます。また、2022 年度活動の報告書「市民シンクタンクのあり方研究会報告書 - With/After コロナ・人口減少時代における市民シンクタンクの可能性 - 」(PDF 版) を神奈川自治研センターホームページに公開しました。

(3) 第4次人口減少問題研究会(デジタル時代のまちづくりと地域交通政策)

デジタル時代のまちづくりと地域交通政策のテーマのもとに、人口減少社会のまちづくりと都市・地域内交通の現状と今後のあり方について調査・研究を行ってきました。自治研かながわ月報 No. 206 (2024年2月号) において杉渕武座長による研究会のとりまとめを掲載しました。

●第1回研究会

- ・日時 2022年7月29日(金) 14:00～(オンライン併用)
- ・研究目的と目標設定・成果について
- ・研究メンバー及び研究テーマについて
- ・研究会企画について

●第2回研究会

- ・日時 2022年8月24日(水) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「MaaSによるまちづくりと都市交通の現状と今後のあり方」
- ・講師 中村文彦(東京大学特任教授)

●第3回研究会

- ・日時 2022年9月29日(木) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「地域交通の視点から地域の人口減少問題に取り組むための問題提起」
- ・講師 杉渕武(研究会座長)

●第4回研究会

- ・日時 2022年12月12日(月) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「コンパクトシティと人口減少問題」、講師 菊池浩紀(日本大学理工学部)
- ・講演「補論：コンパクトシティという概念」、講師 杉渕武(研究会座長)

●第5回研究会

- ・日時 2023年4月30日(日) 13:00～
- ・新百合ヶ丘フィールドワーク
- ・担当 板橋洋一(川崎自治研センター理事長)、杉渕武(研究会座長)

●第6回研究会

- ・日時 2023年5月15日(月) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「自治体と取り組む自動運転車の現状と将来について」
- ・講師 藤井敬宏(日本大学特任教授)

●第7回研究会

- ・日時 2023年6月1日(木) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「神奈川県内の地域分析から公共交通のあり方を考える」
- ・講師 畠山輝雄(鳴門教育大学准教授)

●第8回研究会

- ・日時 2023年7月25日(火) 14:00～(オンライン併用)
- ・講演「アクアライン開通後における木更津市の地理的特徴・構造と地域的課題
- 特に交通的・人口的・商業的側面を中心に、神奈川県との関係を踏まえて -」
- ・講師 牛垣雄矢(東京学芸大学准教授)

(4) 財政分析研究会

①財政セミナー「世の中の動き・政治がわかる財政セミナー」

財政セミナーテキスト「自治体の予算・決算と国・地方の財政の仕組み―資料と用語解説―」と上林得郎講演録「『世の中の動き・政治がわかる』財政セミナー」を作成・発行しました。

②2023 年度神奈川地方財政セミナー

【Part1】2023 年 11 月 20 日（月）18：30～

- ・講師 其田茂樹（神奈川自治研センター研究員、自治総研研究員）

【Part2】2023 年 12 月 4 日（月）18：30～

- ・講師 佐藤一光（東京経済大学准教授）

【Part3】2024 年 3 月 6 日（水）18：30～

- ・講師 其田茂樹（神奈川自治研センター研究員、自治総研研究員）

③財政分析ソフト「神奈川システム」

2020 年度決算データを最終にデータ更新は行わないこととなりました。財政分析ソフト「神奈川システム」は、過去の決算カードデータを容易に参照できるエクセルソフトで、自治体財政の経年比較や他都市比較などに活用できるツールです。活用モデルづくりなどに取り組んでいきます。

(5) 現代の地方自治研究会

神奈川における地方自治・行財政の今日的課題について考察し、住民の暮らしを支える自治、自治体行政のあり方に関する提言を行うための調査・研究を進めてきました。

当研究会は、一般財団法人自治労会館の 2022 年度研究助成費の交付対象となりました。2023 年 8 月に研究会報告書を取りまとめ、一般財団法人自治労会館理事長あて提出しました。

また、2023 年度以降、あらたに其田茂樹研究員をチームリーダーに、神奈川県にある 3 つの指定都市を中心として新しい大都市制度の検討の必要性も強調されるようになってきていることや、国と自治体の関係についての再構築も重要な論点であることから、これらも念頭に置きつつ、地域における政治や経済財政の現状、住民の生活や生活保障のありようなどを引き続き議論し、成果としてまとめることを目指して取り組んでいきます。

(6) 地方自治と人権施策を考える研究会

自治労神奈川県本部（政治政策局）と神奈川自治研センター共同により、包括的な差別禁止条例が求められる社会状況を理解し、自治体労使が共通認識のもとに人権豊かなまちづくりを推進するための基礎的な学習をめざすことなどを趣旨に調査・研究を進めてきました。

●第 1 回研究会

- ・日時 2022 年 11 月 14 日（月）14：00～（オンライン併用）
- ・研究会趣旨及び研究会構成について
- ・講演「鎌倉市議会差別発言事件判決の意義と課題」
- ・講師 西川治弁護士（神奈川総合法律事務所）

●第 2 回研究会

- ・日時 2022 年 12 月 1 日（木）14：00～（オンライン併用）
- ・講演「包括的な人権擁護施策とは - 運動経験を通じて - 」

- ・講師 板橋洋一（川崎自治研センター理事長）
- 第3回研究会
- ・日時 2022年12月15日（木）15：00～（オンライン併用）
- ・講演「相模原市における人権条例制定の動向」
- ・講師 金子豊貴男さん（相模原市議会議員）
- 第4回研究会
- ・日時 2023年1月13日（金）14：00～（オンライン併用）
- ・包括的差別禁止条例を求める要求案及び春闘要求案文など
- 第5回研究会
- ・日時 2023年3月6日（月）15：00～
- ・講演「部落差別と向き合うこととは」
- ・講師 根本信一（部落解放同盟神奈川県連合会委員長）
- 第6回研究会
- ・日時 2023年6月23日（金）10：00～（オンライン併用）
- ・講演「ビジネスと人権時代の公共調達の役割」
- ・講師 上林陽治（立教大学特任教授）

II. 自治啓発事業

1. 自治啓発活動

（1）第58回地方自治研究神奈川集会

- ・日時 2023年6月10日（土）10：00～
- ・講演「関東大震災100年『首都近郊の地震リスクと市民防災』-熊本地震・大阪北部地震から見えてきた課題-
- ・講師 佐藤孝治（神奈川大学名誉教授）

（2）機関紙・自治労神奈川寄稿「自治研センターレポート」

自治研活動の活性化をめざして機関紙「自治労神奈川」に自治研センターレポートを寄稿してきました。また、自治研センターレポートは神奈川自治研センターホームページに公開しています。

- 2023年4月1日号「現代の地方自治の課題 - 沖縄、地方財政、差別禁止 -」
- 2023年5月1・15日合併号「ケア産業の課題と問題意識」その1
- 2023年6月1日号「ケア産業の課題と問題意識」その2
- 2023年7月1日号「Z世代が考える『こども食堂』」その1
- 2023年8月1日号「Z世代が考える『こども食堂』」その2
- 2023年9月1日号「Z世代が考える『こども食堂』」その3
- 2023年9月15日号「『原発あるある』では済まされない現実」
- 2023年10月1日号「自治体議会の実態はどのように把握できるか」
- 2023年10月15日号「『大山鳴動して鼠一匹』の地方議会改革論」
- 2023年12月1日号「Z世代が考える『地方議会』」地方議会の課題と可能性
- 2024年2月1日号「Z世代が考える『地方議会』」地方議会と地方財政
- 2024年3月1日号「Z世代が考える『公共工事』」だれのための、何のための公共工事か

- 2024年3月15日号「Z世代が考える『公共工事』」公共工事の課題と住民理解

Ⅲ. 運営・研究体制

1. 総会・理事会

- 2023年度第47回理事会

- ・日時 2023年6月2日（金）11：00～（オンライン併用）
- ・神奈川県地域労働文化会館2A会議室
- ・議事 第1号議案 2022年度事業報告及び計算書類の承認について
第2号議案 第29回定時総会の招集について
第3号議案 研究員の委嘱について

- 2023年度第29回定時総会

- ・日時 2023年6月29日（木）14：30～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館8階
- ・議事 第1号議案 2022年度事業報告及び計算書類の承認について

- 2023年度第48回理事会

- ・日時 2024年2月21日（水）11：00～（オンライン併用）
- ・神奈川県地域労働文化会館2A会議室
- ・議事 第1号議案 2024年度事業計画について
第2号議案 2024年度予算について
第3号議案 2024年度資金調達及び設備投資の見込み
第4号議案 第30回総会の開催について
第5号議案 研究員の委嘱について
第6号議案 会員の入退会の承認について

- 2023年度第30回総会

- ・日時 2024年3月15日（金）11：00～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館2A会議室
- ・議事 第1号議案 2024年度事業計画の承認について
第2号議案 2024年度予算の承認について
第3号議案 2024年度資金調達及び設備投資の見込みについて

2. 研究講師団会議

- 研究講師団会議 2023（12月会議）

- ・日時 2023年12月19日（火）15：00～（オンライン併用）
- ・場所 神奈川県地域労働文化会館6A会議室
- ・講演「未来の自治体論 - デジタル消費社会と地方自治 -」
- ・講師 今井 照（自治総研特任研究員）

3. 調査・研究及び事務局体制

調査・研究に必要な、研究・事務局体制の確立に努めてきました。昨年度に引き続き、自治総研の協力を得て委嘱研究員の増員を行いました。恒常的な研究体制の確保に努めていきます。

- 研究員 谷本有美子（法政大学社会学部社会政策科学科准教授）
- 研究員 畠山輝雄（国立大学法人鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授）
- 研究員 其田茂樹（公益財団法人地方自治総合研究所研究員）
- 研究員 新垣二郎（横浜市立大学国際教養学部准教授）
- 研究員 鈴木幸大（東京経済大学修士課程修了）
- 委嘱期間 2024年4月1日から2025年3月31日まで

4. 財政の確立について

(1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。会員拡大の取り組みについて検討を進めるとともに、必要な研究予算の確保と経費節減に努めます。

■一般財団法人自治労会館 2023年度研究費助成

- ・研究テーマ：神奈川地方政治研究会

地方自治論の分野では、自治体の政治代表である首長と議会議員は双方とも当該自治体全体の利益代表としてふるまうことが期待されているものの、議会議員は往々にして自身の関連する組織や地盤とする地域など特定の利益代表という側面を持ちがちであると一般に理解されている。しかし、この旧慣を重視した地方政治の捉え方は、「昭和の大合併」、高度経済成長、人口過密自治体と過疎自治体の同時発生、経済低成長、「平成の大合併」、総人口減少社会という各フェイズを経た現状において、さほど説得的でなくなっている可能性がある。二元代表制が作動する基盤となる議会議員の輩出構造は、通時的に見てどのような変化を遂げてきたのか。そして、その変遷になにか共時的な特徴は見いだせるのか。神奈川県内の市町村議会を対象に分析をおこない、現状そして将来の地方政治のあり方を検討していきます。

- ・研究助成費：50万円

(2) 税務顧問契約について

当センターの経理および税務相談、会計帳簿の作成および決算事務に関する相談・指導について顧問契約を締結しました。

- 顧問契約：税理士法人久保田会計事務所
- 契約期間：2024年5月1日から1年間（2025年4月末日まで）
- 費用：10万円

5. 会員拡大

2024年1月1日現在の当センターの会員数は、正会員70（個人31、団体会員39）、賛助会員24です。

[会員数推移]

	2020/12	2021/4	2021/9	2021/10	2022/4	2023/1	2024/1	2024/4
正会員	73	71	72	73	72	72	70	70
（個人）	32	31	32	33	33	33	31	31
（団体）	41	40	40	40	39	39	39	39
賛助会員	46	34	34	34	26	26	24	23